

施策名：結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた出会い応援事業	こども未来課	1 / 3
ライフデザイン創造促進事業	こども未来課	1 / 3
不妊治療費助成事業	こども未来課	1 / 3
妊産婦健診等支援事業	こども未来課	2 / 3
周産期医療体制推進事業	こども未来課	2 / 3
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	2 / 3
子ども医療費助成事業	こども未来課	3 / 3
就学前後の切れ目ない支援体制整備事業	こども未来課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
1	おおいた出会い応援事業 (H27～) ことも未来課 未婚化、晩婚化が進行する中、結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。	①出会いサポートセンターの運営 結婚支援を総合的に行うセンターを設置し、会員制によるお見合い等を実施（委託先：(株)ナコロボ） ・AIマッチングシステムの活用 ・会員向け婚活イベント・セミナーの実施（2回） ②会員確保のための広報 若者及び若者の両親世代を対象にした広報を実施 ・テレビCMスポット放送（132本） ・SNS、YouTube広告 ③団体・企業等と連携した婚活イベントの実施 若者の出会いの幅を広げ、民間企業の婚活支援の機運醸成を図るため、団体・企業等と連携した婚活イベントを実施（4回）	① 29,646 ③ 2,534	成婚数 目標値 60 実績値 156 達成率 260.0%	60	75	90	A		
			② 7,054 ④		実績値 156 達成率 260.0%	156	197		—	
			主な活動指標と達成率			[累計：組]	260.0%	262.7%	—	
			出会いサポートセンター会員数			目標値 1,200 実績値 1,414 達成率 117.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 出会いサポートセンターでは、令和5年6月～8月にWeb広告、テレビCM等での広報を行い会員数の増加を図った。また、団体・企業等と連携した婚活イベントを計4回開催し、出会いの機会創出に取り組んだ。 今後は、出会いサポートセンターの広報強化や入会キャンペーン等により会員数の増加を図るとともに、団体・企業等と連携したイベントを開催し、さらなる出会いの機会創出に取り組む。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 39,441 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 39,234 (25,571)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
2	ライフデザイン創造促進事業 (R3～R5) ことも未来課 若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子の作成等を行う。	①高校生・若者に向けた啓発 ・若者向け地元情報誌に、働くママのワーク・ライフ・バランス等に関する特集記事を掲載 ・一人一台タブレット端末等を活用した高校生への啓発冊子の配付 ・若者向けWebマガジン「オオイタカテ！」を活用した20代の若者への啓発冊子の配付	① 415 ③	将来子どもを持ちたいと思う若者の割合 目標値 70.0 実績値 58.9 達成率 84.1%	70.0	70.0		B		
			②		実績値 58.9 達成率 84.1%	58.9	65.4			
			主な活動指標と達成率			[%]	84.1%	93.4%		
			若者向けWebマガジン配信者数			目標値 20,000 実績値 22,439 達成率 112.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 若者が将来の就職や結婚、妊娠・出産、子育て等を具体的にイメージできるよう、地元情報誌への特集記事の掲載や啓発冊子のデータ配付などを行った。 自身の将来を考える機会を提供することができたが、経済的懸念等を理由に目標を下回った。 引き続き、若い世代がライフデザインについて考える機会を提供するため、登録制Webマガジンや地元情報誌等を活用した啓発に取り組む。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,300 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 415 (152)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針														
3	不妊治療費助成事業 (H15～) ことも未来課 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して、自己負担が概ね3割となるよう助成するとともに、不妊・不育を心配する夫婦の早期受診を促すため、検査に要する費用を助成する。	①不妊治療費助成 特定不妊治療を行った夫婦に対する助成（2件） 不妊治療の先進医療費に対する助成（87件） ②不妊検査費助成 不妊検査を行った夫婦に対する助成（75件） ③ライフプラン出前講座 高校、短大、専門学校及び企業に出向き、妊娠や不妊に関する知識の普及啓発を行う講座を実施（33回）	令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、子どもを持ちたい夫婦の希望をさらに後押しするため、全額自費となる「先進医療」に要する経費について、自己負担が3割となるよう県独自の助成を行った。 また、将来の妊娠を考えながら健康に向き合う大切さを学ぶプレコンセプションケアについて、高校生を対象とした啓発動画の作成や、不妊検査についてSNSを活用した広報を実施した。														
			〈実施状況〉														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不妊治療費の助成件数【件】</td> <td>682</td> <td>199</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>うち先進医療費の助成件数【件】</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	不妊治療費の助成件数【件】	682	199	89	うち先進医療費の助成件数【件】	-	9	87
			区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度											
不妊治療費の助成件数【件】	682	199	89														
うち先進医療費の助成件数【件】	-	9	87														
予算額 (うち翌年度繰越額) 15,462 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 13,628 (2,175)															

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
4	妊産婦健診等支援事業 （R5～） とも未来課 近隣に産婦人科医療機関のない妊婦が安心して子どもを産むことができるよう、健診や出産に要する交通費等を支援する市町村に対し助成する。	①交通費や宿泊費助成 ・対象者：自宅から最寄りの産科医療機関までの距離20kmを超える妊産婦 ・助成額：交通費1,000円/回（上限12,000円/回）※2回までタクシー利用可 宿泊費上限5,000円/泊（最大5泊）	① 427 ③	妊産婦に交通費支援を実施する市町村数 [市町村]	目標値		6	8	A		
			②		④	実績値		6		—	
			主な活動指標と達成率			達成率			100.0%	—	
			事業説明会開催回数			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 近隣に産婦人科医がない妊産婦に対して交通費等の支援を行い、妊産婦の経済的負担や不安の軽減を図った。 引き続き、妊産婦が安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。			
[回]			実績値	2							
達成率			100.0%								
目標値											
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		実績値							
2,333 (0)		427 (0)		達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
5	周産期医療体制推進事業 （H22～） とも未来課 ハイリスク妊娠・出産や低体重児の出生、産科救急等の高度な周産期医療を県民に提供するため、周産期母子医療センターに対し運営費を助成する。また、災害時の周産期医療体制の強化を図るため、災害時小児周産期リエゾン養成する。	①周産期母子医療センター運営体制支援事業 周産期母子医療センターの運営費に対する補助（大分県立病院、中津市立中津市民病院、大分大学医学部附属病院、国立病院機構別府医療センター） ②新生児医療担当医確保支援事業 周産期母子医療センター等に勤務する新生児科医師の手当てに対する助成（1入院1万円（上限）） ③周産期医療協議会運営事業 ・周産期医療協議会の開催（4回） ・周産期医療協議会専門部会の開催（3回）	① 48,714 ③ 1,123	周産期死亡率（出産千対：5年平均） [人]	目標値	3.4	3.4	3.3	C		
			② 1,242 ④		実績値	3.8	3.8	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	88.2%	88.2%	—		
			運営費補助施設数			目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 周産期死亡率は年によって大きく変動するものの、周産期母子医療センターへの継続的な補助等により、概ね低減傾向にある。（直近15年間の5年平均推移：4.4(H21-H25)→3.8(H26-H30)→3.8(R1-R5)） 引き続き、周産期医療協議会等と連携して周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進し、高度な周産期医療の維持に努める。 ※令和5年度実績値は令和6年9月頃に公表予定のため、令和6年6月現在の概数値で評価			
[施設]			実績値	4							
達成率			100.0%								
新生児医師手当補助施設数			目標値	4							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		実績値							
51,420 (0)		51,079 (48,895)		達成率							
[施設]			100.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
6	小児救急医療体制整備推進事業 （H15～） 医療政策課 こどもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、体系的で効果的な小児救急医療の体制を整備する。	①小児二次救急医療体制の整備 ・小児救急医療支援事業 小児二次救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率2/3） ・子育て安心救急医療拠点づくり事業 複数の小児医療圏の小児重症患者を必ず受け入れる体制を整備する病院への助成（補助率10/10） ②小児救急医療電話相談事業 こども救急電話相談窓口の運営 ③小児初期救急医療体制の整備 ・小児初期救急センター運営体制支援事業 大分市の小児初期救急センターの運営費を助成（補助率2/3） ・小児初期救急医療体制整備事業 小児初期救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率1/2）	① 74,786 ③ 3,862	小児の二次救急医療体制の整備率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			② 17,357 ④		実績値	100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	100.0%	—		
			小児救急医療体制整備日数			目標値	365	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内全域で小児二次救急医療体制を整備するとともに、各地域の実情に応じて、できるだけ身近な地域で対応できるよう、本事業の実施を通じて体制整備を進めた。また、こども救急電話相談を実施し、休日・夜間におけるこどもの病気やけがに対する保護者の不安軽減にも対応した。 今後も、こどもを安心して生み育てられる環境づくりに向け、小児救急医療体制の確保・充実にも努める。			
[日]			実績値	365							
達成率			100.0%								
目標値											
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		実績値							
96,772 (0)		96,098 (579)		達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針										
7	子ども医療費助成事業 （ S48 ～ ） 子ども未来課 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	①子ども医療費助成 子どもの医療費助成を実施する市町村への補助（18市町村）	医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して生み育てられる環境づくりが促進された。 令和6年度から新たに高校生年代の入通院分を助成対象に加え、市町村の制度拡充を支援する。また、子ども医療費に対する助成事業は、住んでいる自治体によって差がでないように、国において全国一律の制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望していく。										
				<実施状況>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村が助成した件数</td> <td>1,012,356</td> <td>934,747</td> <td>1,048,690</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	市町村が助成した件数	1,012,356	934,747	1,048,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額 (うち翌年度繰越額)</th> <th>決算額 (うち国庫支出金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,051,213 (0)</td> <td>959,099 (877,867)</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	1,051,213 (0)
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度										
市町村が助成した件数	1,012,356	934,747	1,048,690										
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)												
1,051,213 (0)	959,099 (877,867)												

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価				
8	就学前後の切れ目ない支援体制整備事業 （ R4 ～ R5 ） 子ども未来課 発達が気になる子ども等に係る情報を就学前後の移行期に確実につなぎ、切れ目ない支援を行うため、市町村と連携し、母子保健、児童福祉、教育等の関係機関間において、共通認識の下、就学前後の一貫した支援体制を構築する。	①就学前後における切れ目ない支援のための情報連携ツールの作成 子どもの発達に係る情報を就学前後の移行期（接続期）において適切に伝達することを目的に「5歳児指導の記録」を作成 ・ 検討会の開催（4回）	① 272 ③	母子保健、児童福祉、教育等の関係機関による会議体を開催した市町村数 [市町村]	目標値	—	2		A				
			②		④	実績値	—	2					
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率	—	100.0%						
			研修会の参加者数		目標値 100 実績値 545 達成率 545.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 就学前施設での援助や指導、子どもの育ちを小学校に円滑につなぐため、就学前施設が小学校に送付する保育及び指導要録の参考資料として「5歳児指導の記録」を作成した。 就学前後の切れ目ない支援体制構築のためのガイドラインや情報連携ツールの作成などにより、当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了とする。今後は、研修会等を通じて市町村等の関係団体に対し「5歳児指導の記録」やガイドラインの周知に取り組む。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額 (うち翌年度繰越額)</th> <th>決算額 (うち国庫支出金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>521 (0)</td> <td>272 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	521 (0)	272 (0)								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)												
521 (0)	272 (0)												